

情報システム・バックアップオフィス研究会（ITBO 研） 2015年度 第2回 議事録

1. 開催概要

- 開催日 : 2015年5月21日（木） 16:30～19:00
- 開催場所 : BCAO 東京オフィス
- 進行役 : 大塚（座長）
- 議事録作成 : 大塚（座長）
- 出席者数 : 9名（出席者名は末尾参照）
- 配布資料 : 経済産業省産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会
「CPSによるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革」（概要）

2. 議事内容

（1）はじめに（報告：大塚）

5/13にBCAO総会が開催され、総会セミナーの実施、2014年度会計報告、2015年度活動計画が承認された。本日は7月に予定されるBCAO研究会活動報告に向け、ITBO研活動報告のまとめ方についてご議論いただく。

（2）連絡事項

- ① ITBO研に新規会員希望があり、現在18名登録となった。関西在住の方のため主に大阪から会議通話で参加される。
- ② 5/13（水）PM、東京国立オリンピック記念青少年総合センターにて総会セミナーおよびBCAO 2014総会、および懇親会が開催された。総会では、小職が進行議長を担当、つつがなく全議案の報告、審議、採決を行うことができた。2015年はBCAO設立10周年にあたるため、何らかの記念行事を企画するとのことである。詳細はタスクフォースにて検討。
- ③ BCAO新パンフレットの作成が進行中である。担当理事と事務局で素案を作成し、BCAOの新規会員勧誘等の目的で利用することを想定。本日、BCAO東京オフィスにて参加の皆さんには画面でご覧いただいた。
- ④ BCAO標準テキスト見直しについての依頼事項。担当役員である丸谷副理事長より各研究会・勉強会の座長に対しては、追加・修正の意見がないかの問い合わせがあり、有志の方の意見の取りまとめを行い以下のようにフィードバックした。
 - ・魅力のある内容にするためには、例えば2020東京オリンピック/パラリンピックに向けて、今何を実施すべきか、というように未来志向の記述を増やす工夫があるといいのではないか。
 - ・ICTについてもっと多くの記述や独立した章立てがあってもいい。特に、サイバー空間の事業継続についての記述を大きく取り入れる必要があるのではないか。
 - ・BCMの定義に関してRM、リスクマネジメント、セキュリティ、危機管理など、

さまざまなマネジメントシステムとの境界領域を明確にし、全体の整合性を確保しつつ、また全体のマネジメントシステムを統合した概念で大きく捉えるべきではないか。

- ・戦略策定に経営者が行うべきこととして、「誰が」「いつ」「どんな」コストを負担するかを明確に定めることを追加すべきである。
- ・官と民、民の中でも重要インフラ業者では求められる事業継続環境が異なるので事業継続戦略の立案の方法を分けて記述する必要があるのではないか。
- ・ほか、地震想定が古いですし、標準テキストには不要。IT対策にクラウドを使用したBC/DR対策などの記述があってもよい。用途・機能別のBCP策定のポイントあたりが追記すべき。等の意見あり

3. 今月のMLの話題

- (1) IPA主催、「サイバーセキュリティリスクと企業経営に関する研究会」活動
<https://www.ipa.go.jp/security/economics/cybersecurity-workshop.html>

(先月から持越したアジェンダです。)

- サイバー攻撃件数は、日本、米国とも増加しているが、事件・事故の被害金額は米国が減少しているのに対し、日本は増加している
- 日本の企業では経営レベルでのセキュリティに対する認識が海外に比較して低い
- 日本企業ではセキュリティ投資が増加しておらず、また投資評価が十分行われていない
- 日本ではIT技術者がITサービス企業に偏っており、ユーザ企業に十分なIT技術者がいない
- 米国のサイバー保険市場規模は、約20億ドル。(ITTA社調べ 2014年)では、ヘルスケア、小売り、技術、情報通信分野で、75-80%の大企業が何かしらのサイバー保険に加入。
- マーシュ社が米国の顧客を対象にした調査によると、中企業；掛け金11~15万ドル、保険上限の合計(複数社)1000万ドル、大企業；掛け金平均250万ドル、保険上限の合計(複数社)1億ドル
(小企業のデータは少ないが、掛け金は平均2000ドル以下)
- 保険会社は業種・事業内容や企業規模ごとにリスクを評価
 - ・IT企業などはリスクが高い業種と考えている。
- 保険会社にとって、各情報の機微さも重要な要素と考えている。
 - ・最も機微と感じるデータは、病院、ヘルスケア業界が持つ医療情報
 - ・その他の機微な情報として
- 小売業界 →クレジットカード情報など
- 製造業 →比較的機微な情報は少ないが、取引先企業情報など
- マーシュ・リスク・マネジメント社の顧客(約400社)を対象にした調

査によると、サイバー保険加入の割合は、全業種平均で約 12%。最も高いのがヘルスケアセクターで約 45%

以上、マイナンバー制度の開始にあたり、サイバー保険での対応の可否など、日本におけるサイバー保険の現状と将来についての意見交換が行われた。

(2) 「CPSによるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革」(中間書 概要)

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/johokeizai/pdf/004_06_00.pdf

※ 経産省が調査研究し推進しようとしている、産業構造を変革させる次世代 ICT の利活用についての青写真。(ITBO 研では近未来の姿を見据えて、健全で安全なサイバー環境を提供するために今から取り組まなければならないテーマは何かを研究するため、この資料を材料に議論した)

以下意見の概要。

- ・ CPS 社会が実現したら、ヒエラルキータイプの業界構造は失われてもっとフラットな関係のサプライチェーンとなる。例えば自動車業界の固定化した下請けが無くなり、電機、機械、その他業種の様々な中小企業が自動車業界の仲間に入りまた逆もある。
- ・ また、IT 企業というものは無くなる。すべての企業が IT 企業の素養を持つことになる。
 - ・ CPS 社会はネットワークインフラとしてインターネットを利用する。各企業がデータ交換を行うための前提となるプロトコルの共通化、インターフェースの標準化検討が行われている。現在 TCP/IP の UDP 層を使うことや、IPv6 を前提とするなどの取り決めが進んでいると聞く。
 - ・ ここで上げた、「製造プロセス」「モビリティ」「スマートハウス」「行政」「流通」「インフラ・産業保全」「医療・健康」分野だけでなくもっと画期的な付加価値の高い分野が登場するのではないか。例えば、今、世間の目の敵にされている「ドローン」の商用活用でまだ思いついていないような利活用がある可能性がある。
 - ・ これら大きな付加価値メリットを産む新たな産業が発展する反面、リスクもあることを正しく理解することが重要と考える。特にこれらは IoT (モノのインターネット) と呼ばれる社会を急速に拡散させていく。いままでサイバーセキュリティに疎い人が使う可能性がある。ここに注目しなければならない。

4. 次回 ITBO 研究会

	開催日	時間	場所
	6月9日(火)	16:30-18:30	BCAO 東京オフィス

5. ITBO研究会会員（敬称 略）

No.		氏 名	参加	所属
1	座長	大塚 純一	○	
2	副座長	関山 雄介	○	大成建設
3	副座長	伊藤 高信	○	FUN Inc.
4		近藤 隆一	○	
5		岡 伸幸	○	ソフトバンクモバイル
6		吉川 明人	○	NECネクサソリューションズ
7		安齊 隆正	○	富士通エフサス
8		海田 雅人		東京共同会計事務所
9		西出 三輝	○	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント
10	電話参加	野原 英則	○	京セラ
11		宮島 正孝		セイコーエプソン
12		山口 孝一		IIJ
13		森口 泰樹		AIG
14		加藤 誠		日立コンサルティング
15		後藤 富雄		バレイキャンパスジャパン
16		木村 信弥		株式会社 ディー・オー・エス
17		小尾 一介		Octave
18		齊藤 公男		株式会社電通ワークス

上記のほかに、伊藤（嘉）様（キングフィッシュコミュニケーション）、日下様（住友電気工業）、斎藤様（IIJ）、小友様（富士通エフサス）、飯田様（江崎グリコ）がMLにて参加されています。

（以上）